

プラスチック製品の 生産・廃棄・再資源化・処理処分の状況

Plastic Products, Plastic Waste and Resource Recovery

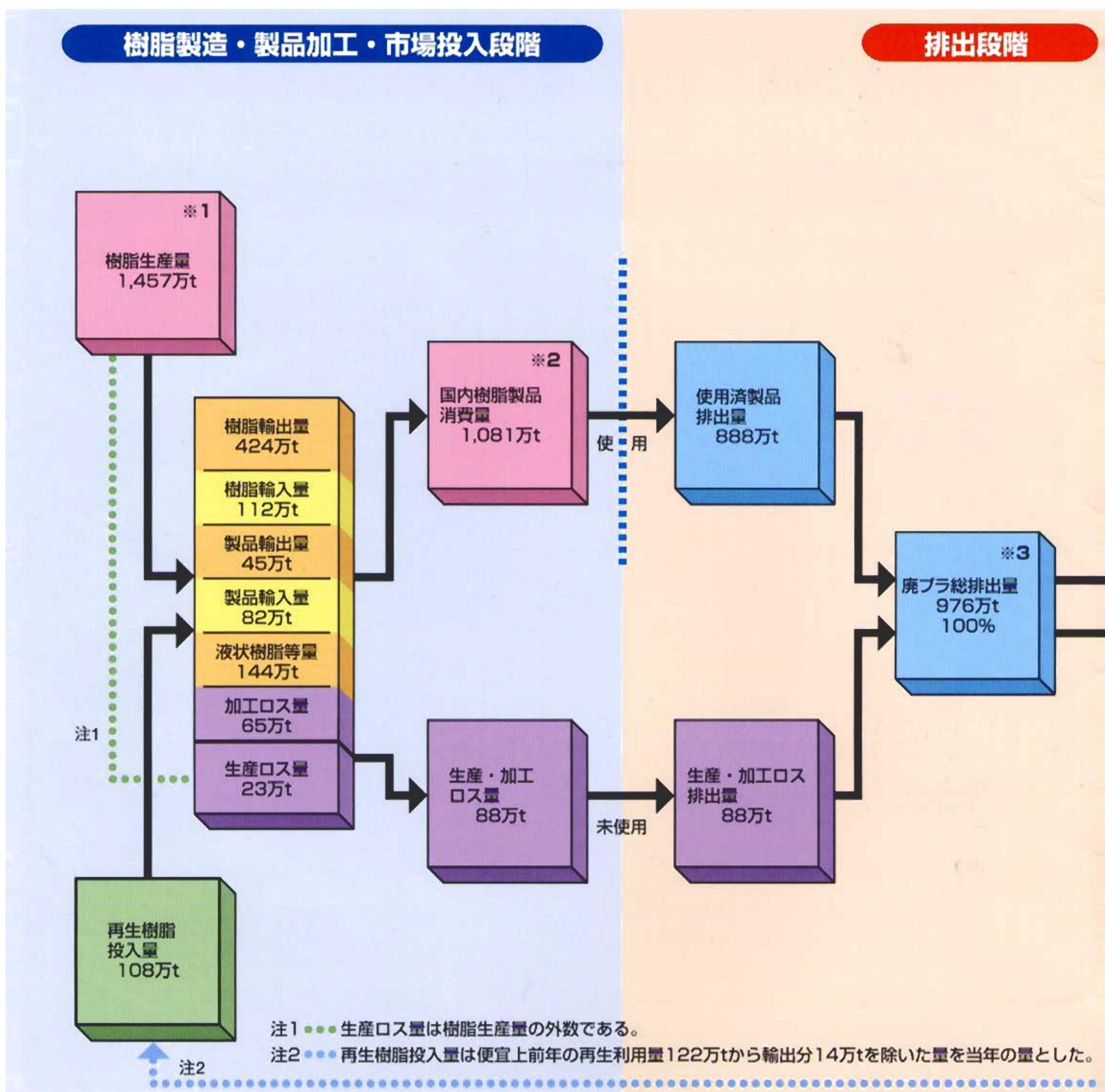
1999年



2001年4月

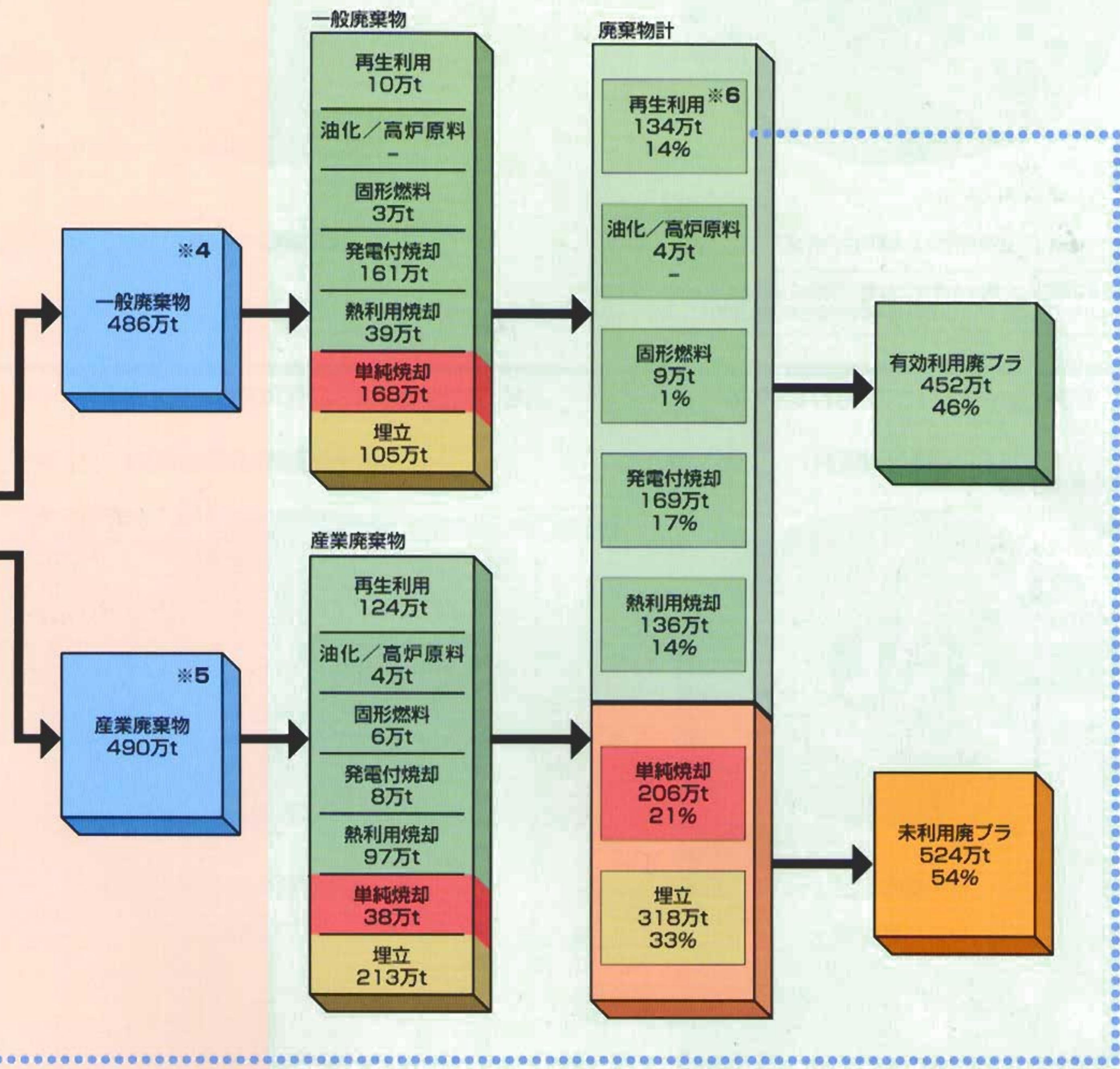
社団法人 プラスチック処理促進協会

プラスチック製品・廃棄物・再資源化フロー図(1999年)



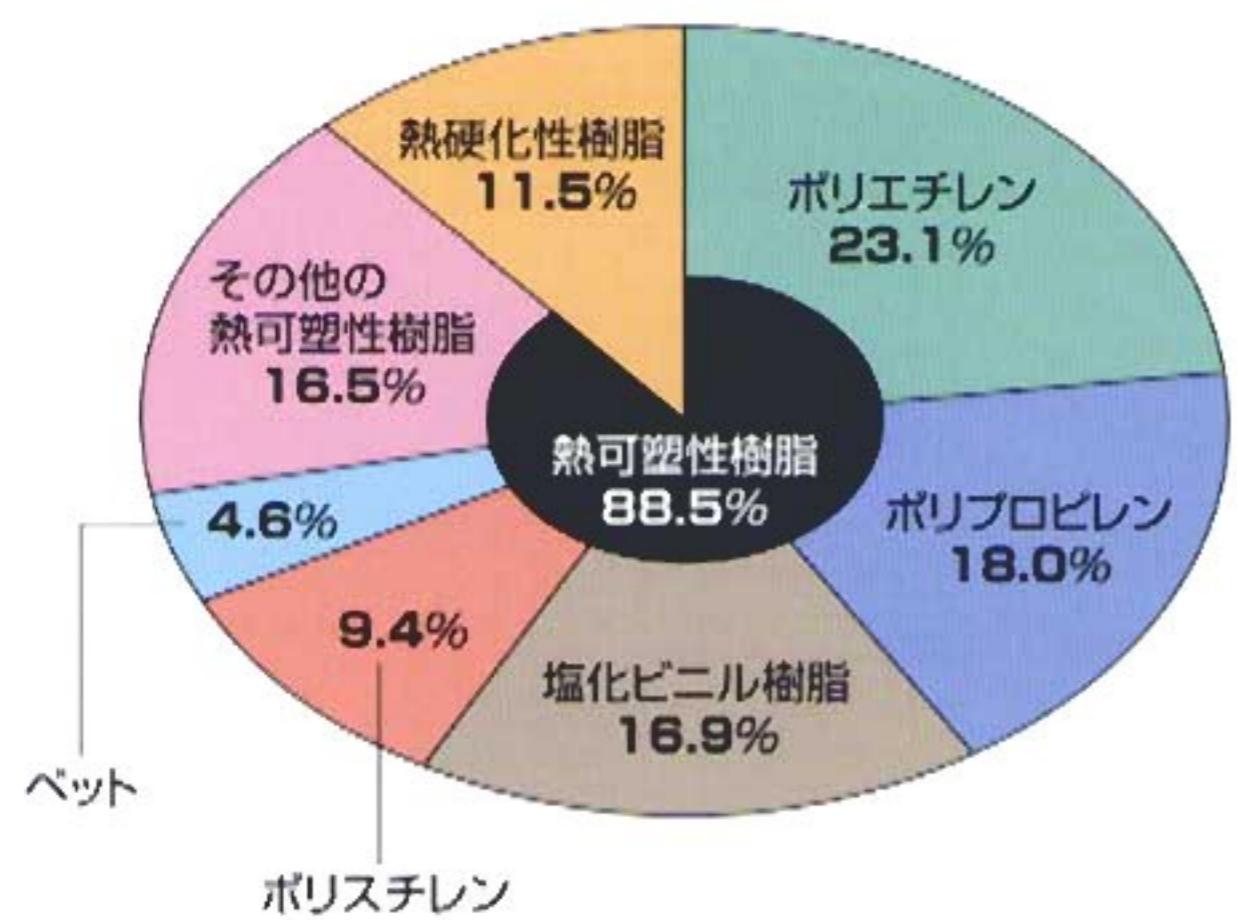


処理処分段階



フロー図構成要素の詳細

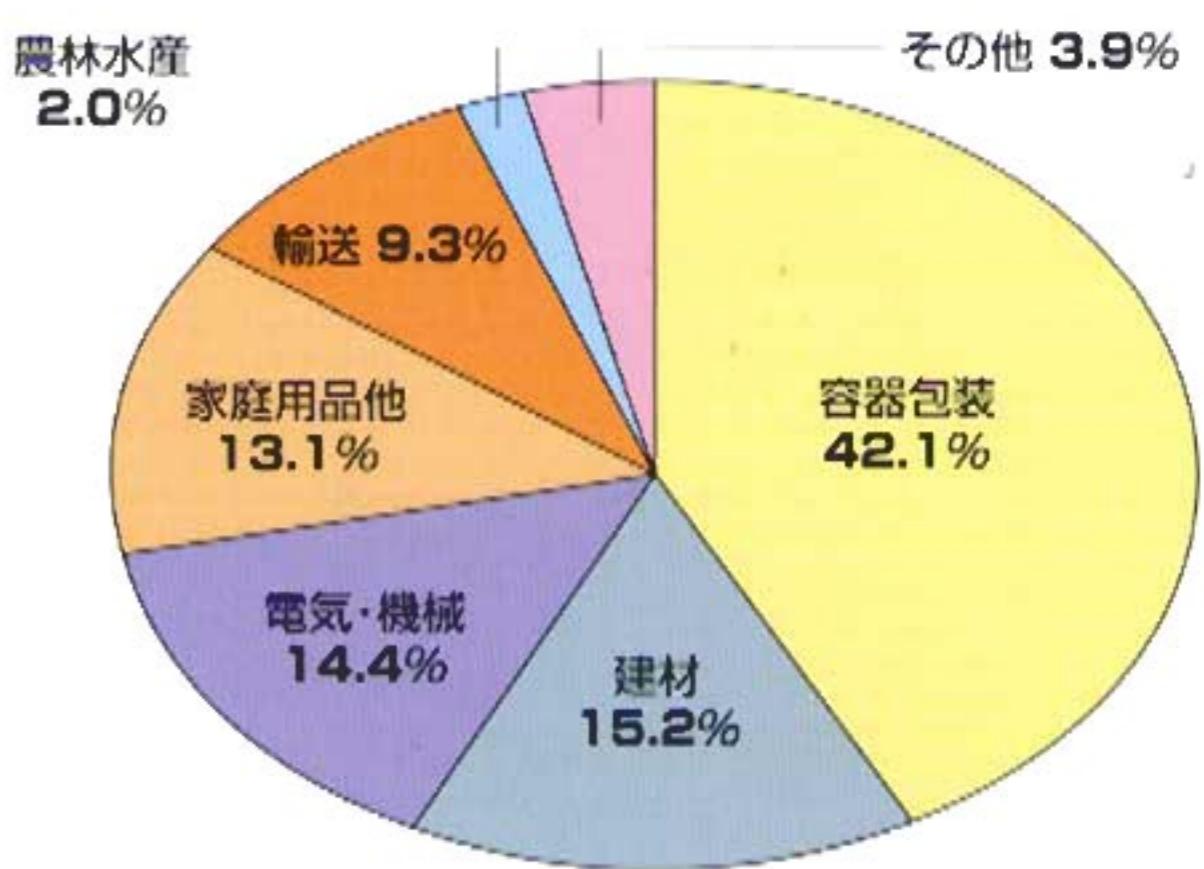
※1 樹脂生産(1,457万t)の樹脂種類別内訳



(通産省化学工業統計より作成)

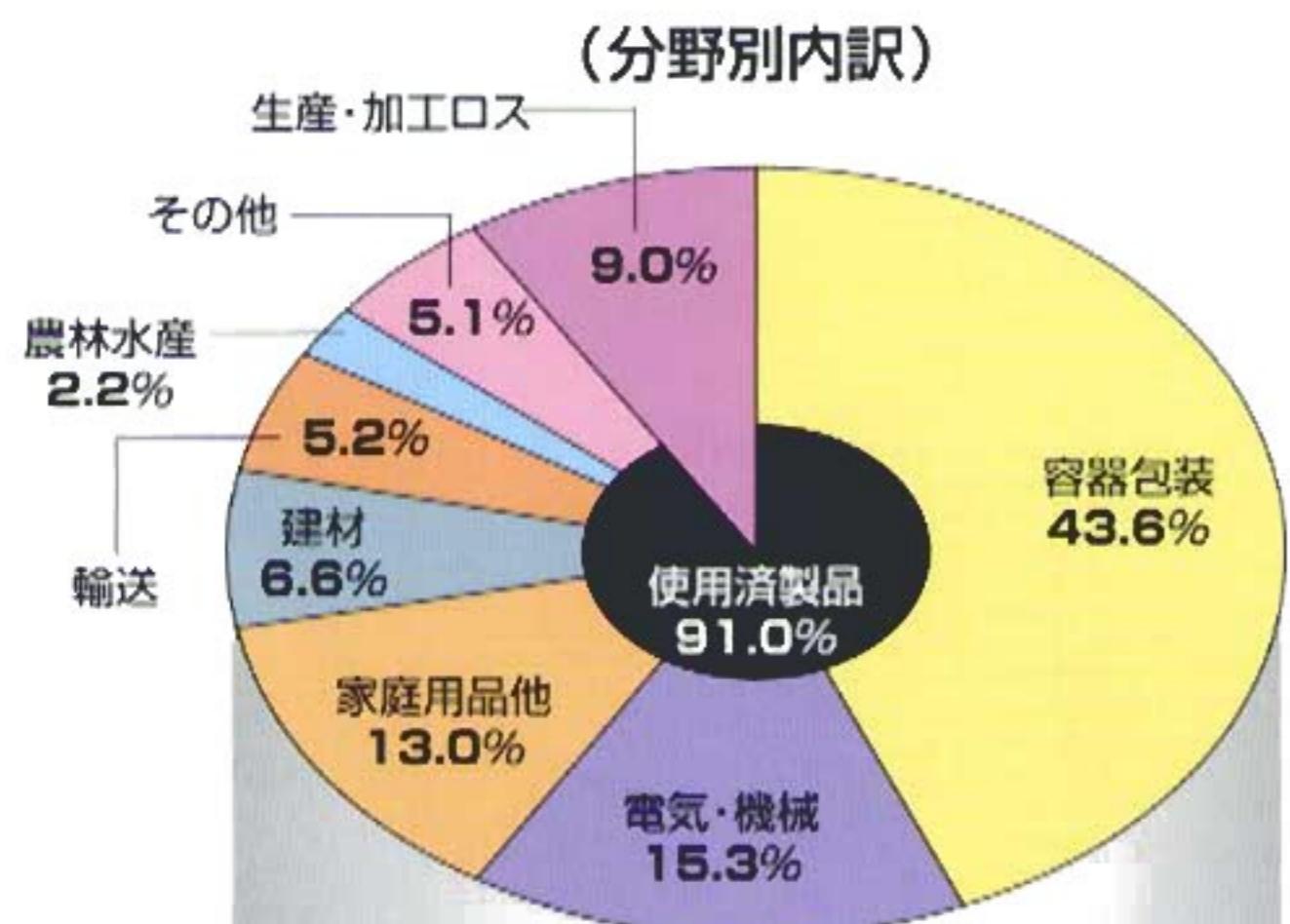
表現の便宜上、熱硬化性または熱可塑性に分類されない
その他の樹脂1.3%もその他の熱可塑性樹脂に含めた。

※2 樹脂製品(1,081万t)の分野別内訳

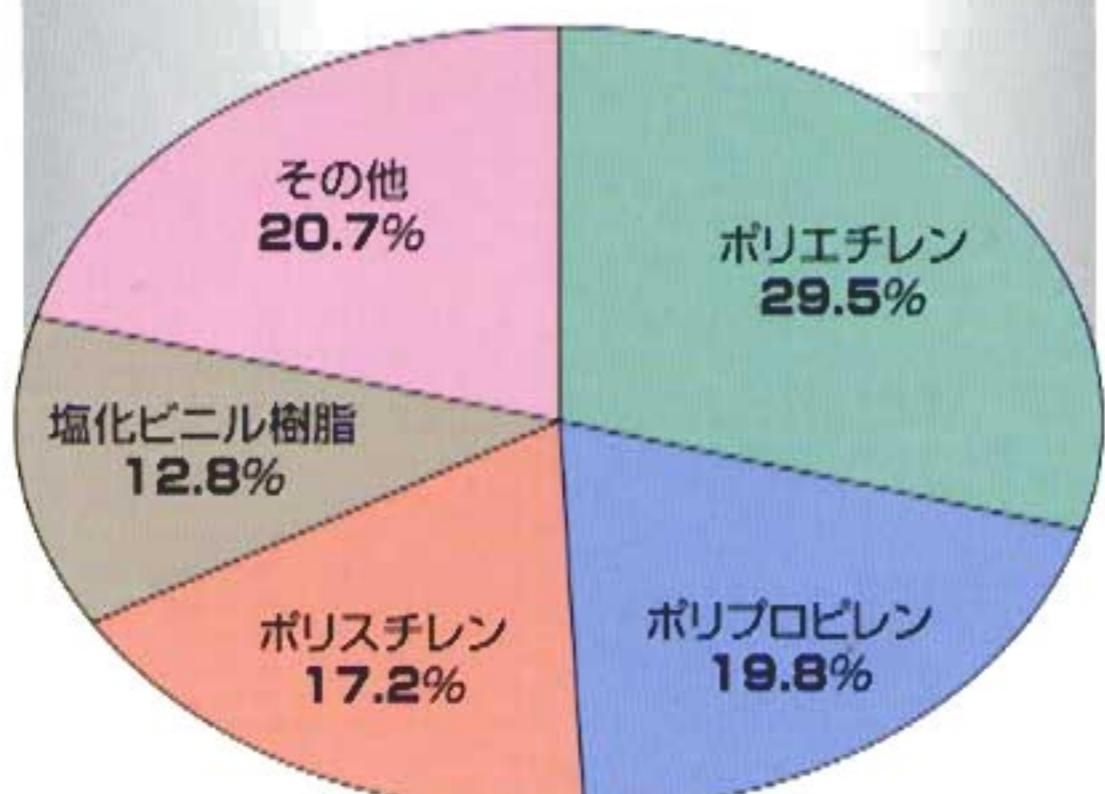


(関連団体推計量等より作成)

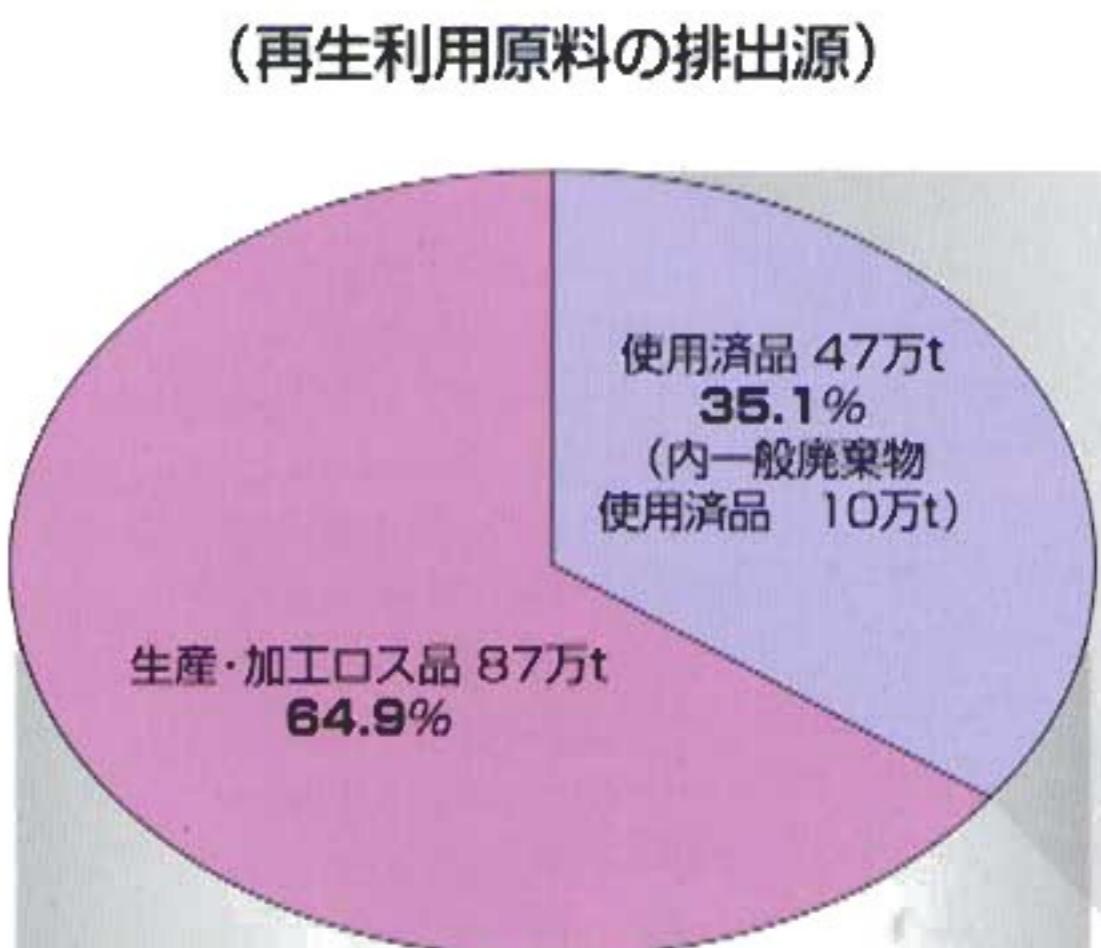
※3 廃プラ総排出量(976万t)の内訳



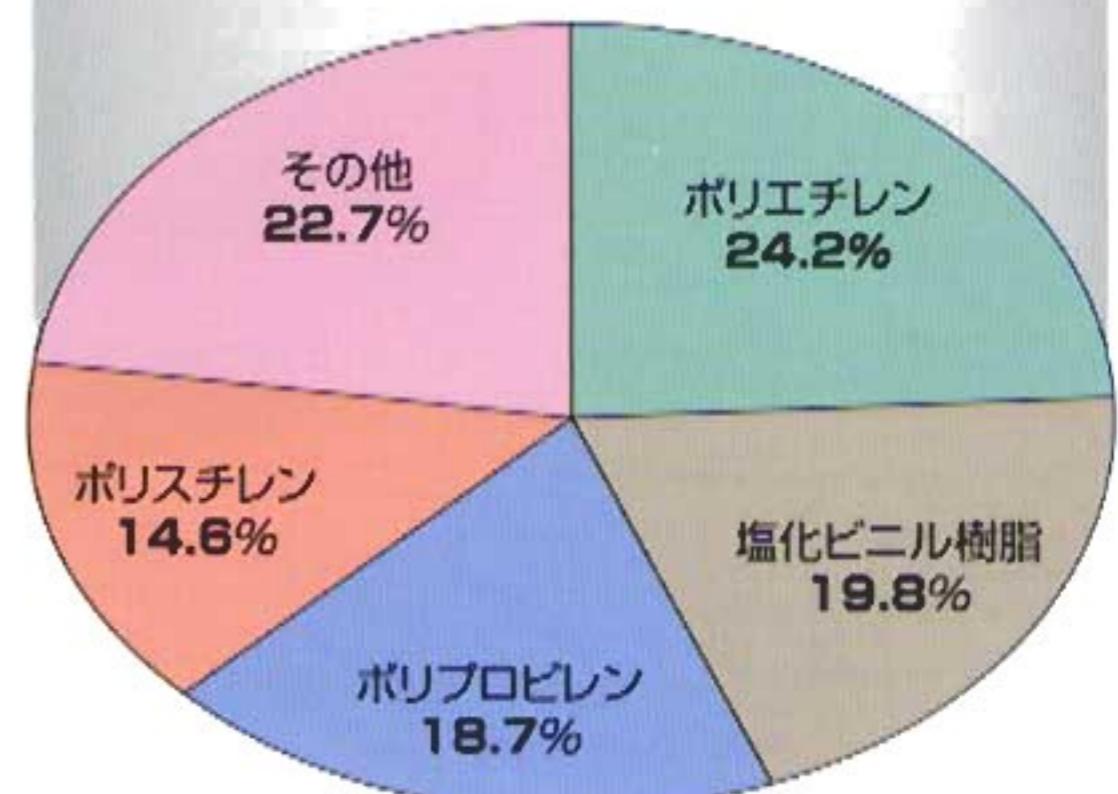
(樹脂別内訳)



※6 再生利用(134万t)の内訳

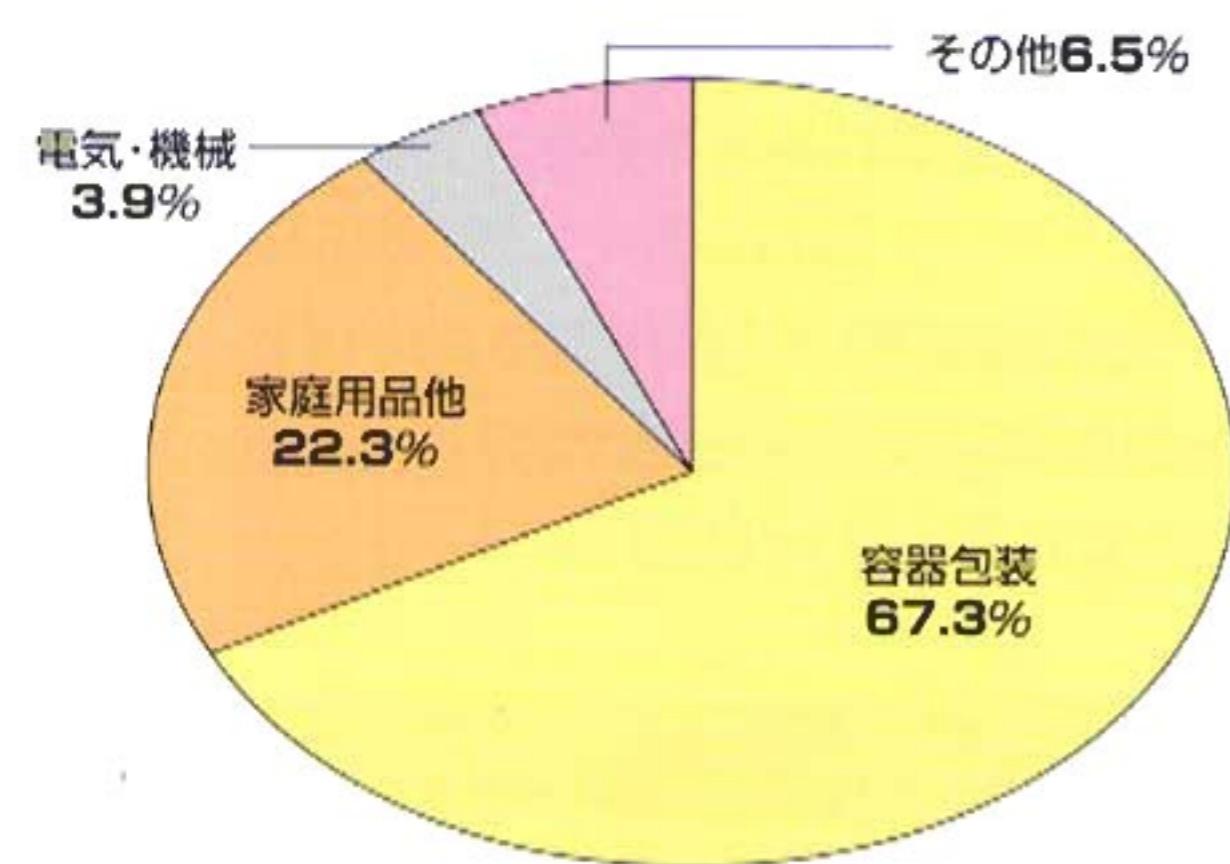


(再生利用原料の樹脂別内訳)

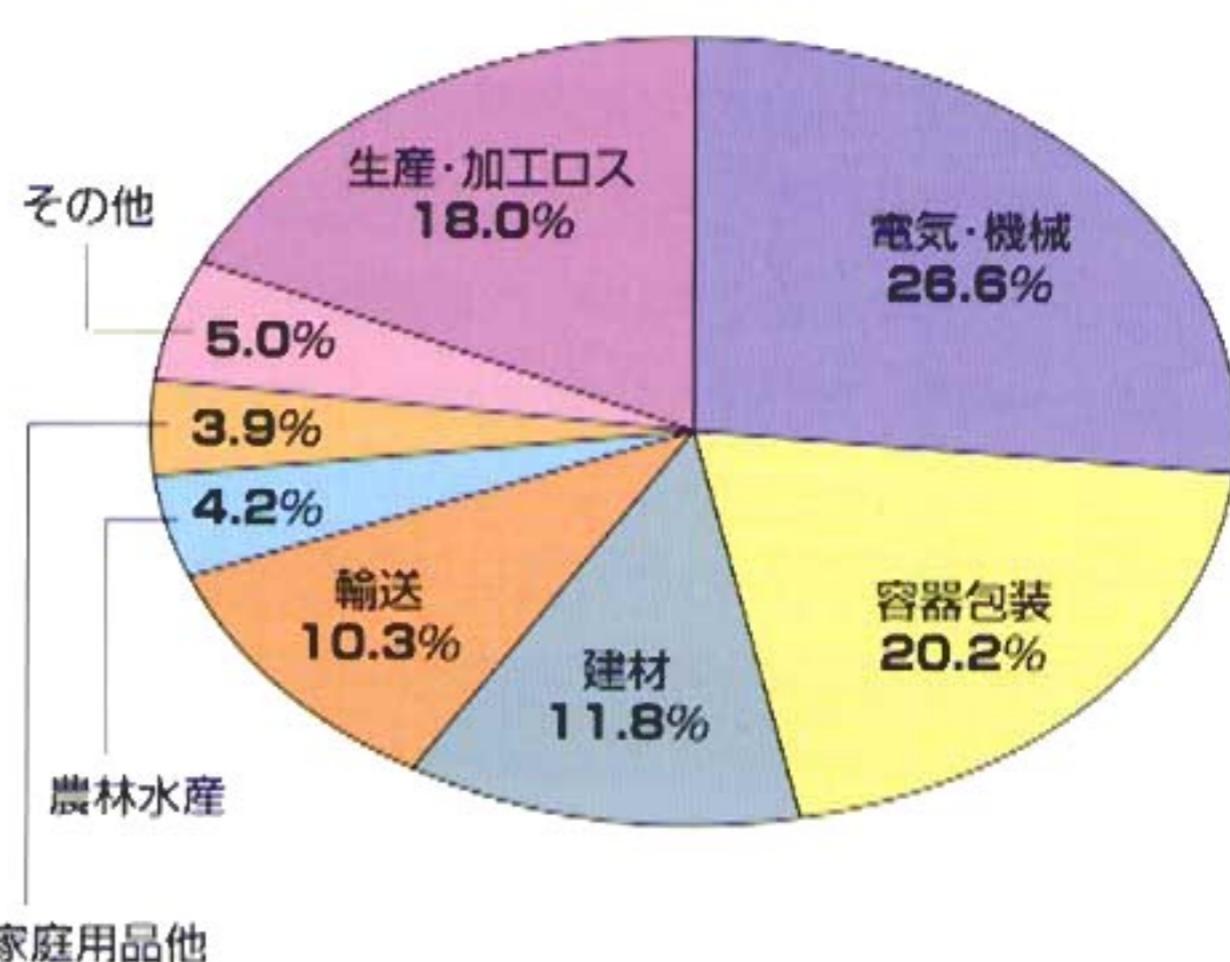




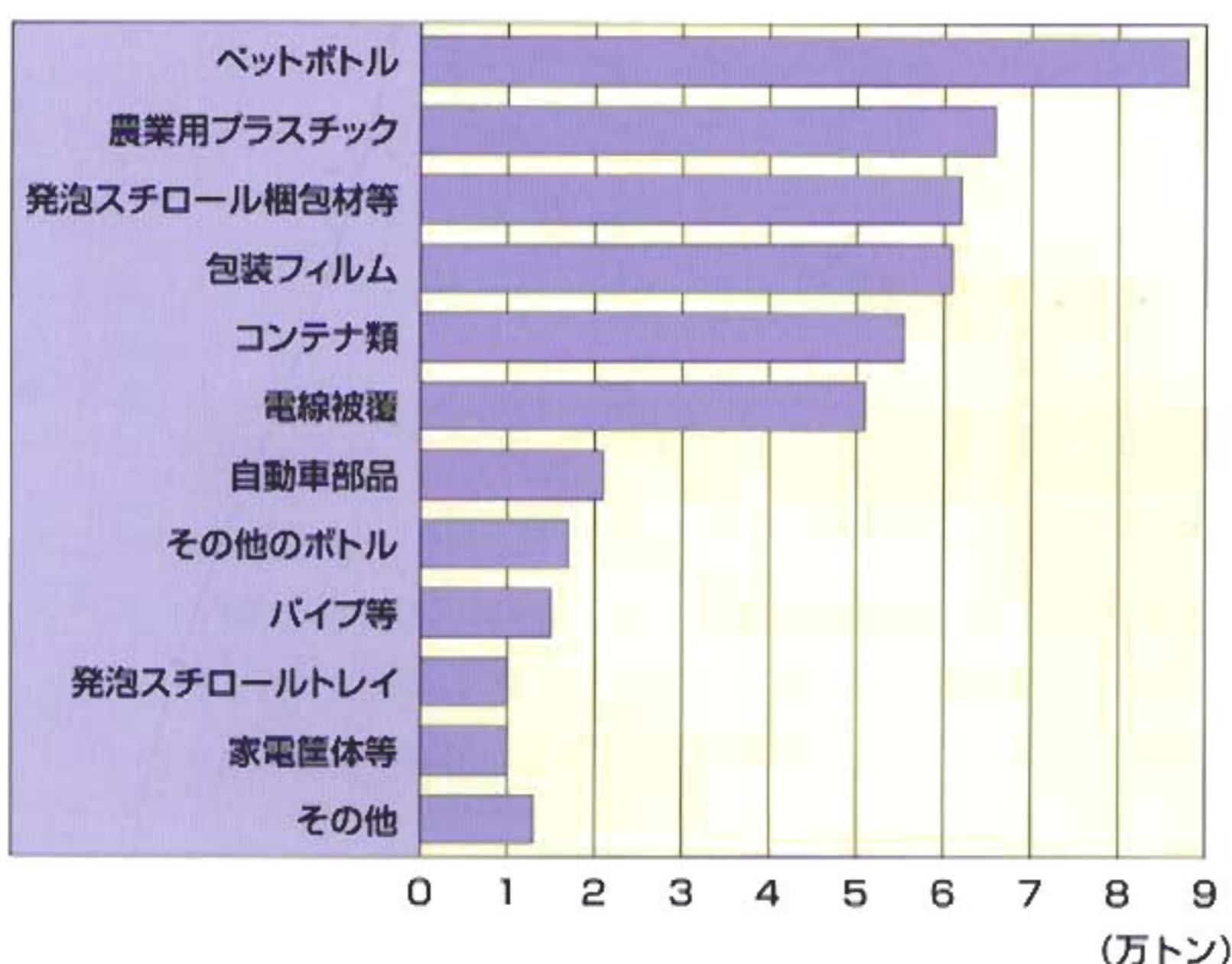
※4 一般廃棄物(486万t)の分野別内訳



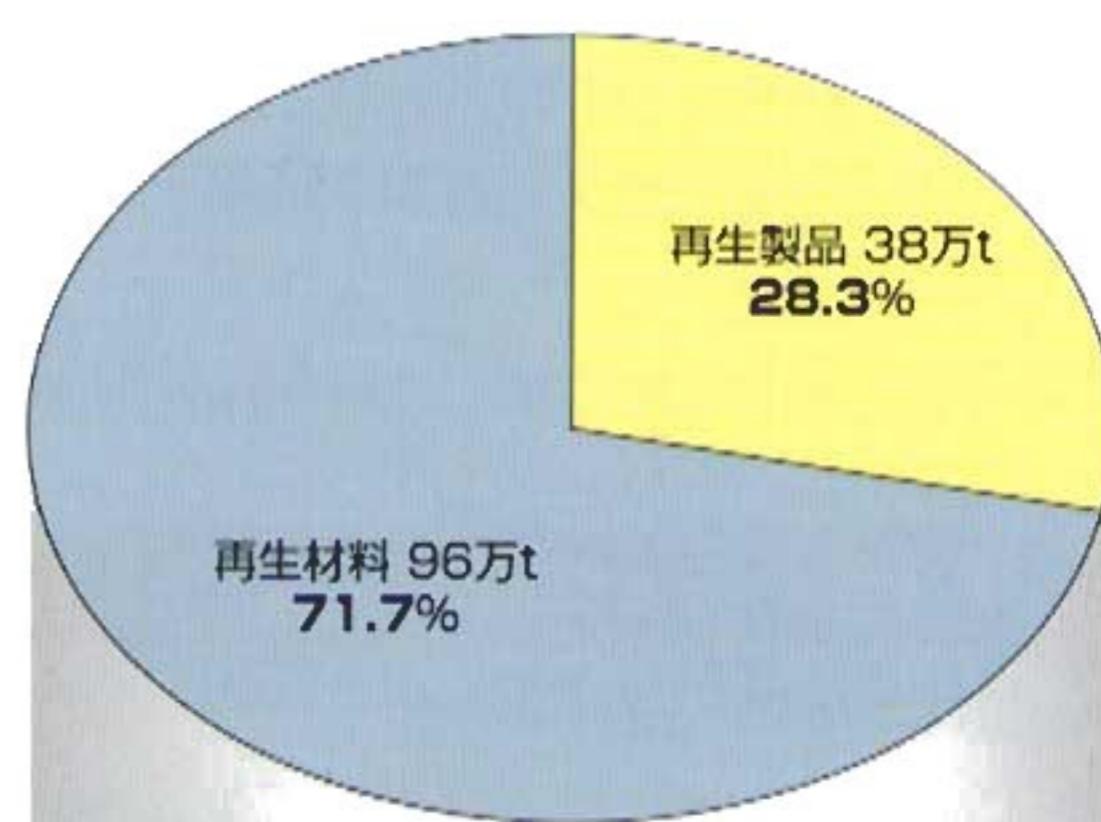
※5 産業廃棄物(490万t)の分野別内訳



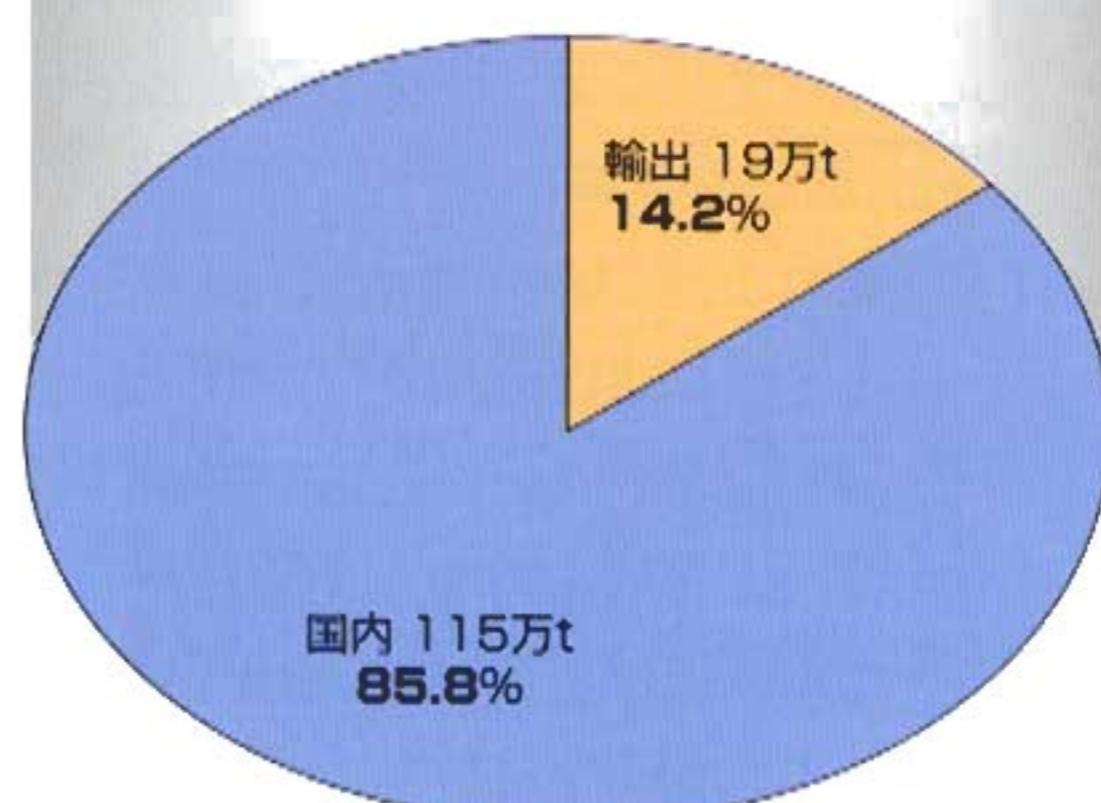
使用済品(47万t)の由来分野



(再生利用の形態)



(再生利用の利用先)



公表にあたって

(社)プラスチック処理促進協会では、毎年廃プラスチックに関する再生量アンケート調査、排出量調査、自治体調査、産業廃棄物調査等を行い、それらの結果を総合して「プラスチック製品・廃棄物・再資源化フロー図」を作成し公表してきた。これはわが国全体として毎年プラスチックがどの程度生産され、製品となり、使用され廃棄されるか、また廃棄されたプラスチックがどのように再資源化され処理処分されているかをマクロ的な流れとしてとらえた定量的な資料である。

しかし本フロー図作成に用いられる各数量は、すべてが実地調査による統計数量で構成されているわけではなく、統計データ、アンケート調査結果からの拡大推計、推計計算、ある種の仮定等によって作成されている。

フロー図を構成する各項目の解説

① 樹脂製造・製品加工・市場投入段階

1—1 樹脂生産量

通産省化学工業統計より作成、表記した。

1—2 再生樹脂投入量

便宜的に前年の再生利用品が当年に使用されるものとし、廃プラスチック輸出入量(大蔵省貿易統計)を考慮して表記した。

1—3 国内樹脂製品消費量

- ・(国内樹脂製品消費量)=(樹脂生産量)-(樹脂輸出量)+(樹脂輸入量)-(液状樹脂等量)
-(加工ロス量)+(再生樹脂投入量)-(製品輸出量)+(製品輸入量)
- ・樹脂輸出入量(大蔵省貿易統計)
- ・排出時廃プラ対象外となる液状樹脂・合纖向けの量(通産省化学工業統計)
- ・製品輸出入量(大蔵省貿易統計)
- ・加工ロス

製品にならずに加工段階からの廃棄物として排出されるものを考慮した。

② 廃プラスチック排出段階

2—1 産業廃棄物・一般廃棄物

・産業廃棄物とは事業活動に伴って生じた廃棄物のうち「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」とその政令に定められる廃棄物(燃えがら、汚でい、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック等々)であり、原則として排出事業者の責任において処理処分される。一般廃棄物とは産業廃棄物以外の廃棄物であり、主として自治体によって処理処分される。

2—2 使用済製品排出量

- ・需要分野別樹脂別使用量(過去15年間の各年使用量)及び需要分野別製品寿命(15年間の排出モデル:当協会策定)から当協会推計システムで算出した。
- ・自動車はプラスチック製品として集計されていないが、その輸出入は国内の廃プラスチック排出量に大きな影響を与える。そこで需要分野別樹脂別使用量(関連団体推計量)の内、輸送分野を自動車輸出入台数(日本自動車工業会調査)によって修正した。
- ・一般廃棄物/産業廃棄物排出比率は需要分野別排出モデル(当協会策定)で推計した。



2-3 生産・加工ロス排出量

- ・樹脂生産メーカーでの生産に伴う生産ロスならびに樹脂加工・組立メーカー等での加工工程ロス廃棄物排出量で、それぞれ廃プラスチックに関する再生量アンケート結果からの拡大推計等より求めたが、生産ロスは樹脂生産量の外数とした。

2-4 廃プラ総排出量

- ・使用済製品排出量と生産・加工ロス排出量の合計量である。

2-5 廃プラ総排出量の樹脂別内訳

- ・使用済製品排出量計算、生産・加工ロス排出量、樹脂生産量内訳等から推計した。

③ 廃プラスチック処理処分段階

3-1 再生利用量

- ・再生事業者を対象としたアンケート調査結果より、全再生量及びその内訳を拡大推計した。
- ・再生材料とはペレット、フレーク、フラフ、ブロック、インゴットを指し、再生製品とはそれ以外のフィルム・シート類、棒杭、パイプ等の製品を指す。

3-2 固形燃料・油化／高炉原料有効利用量

- ・アンケート調査結果を使用し、その量はプラスチックに換算してある。
- ・油化、ガス化、高炉原料、コークス炉原料は容器包装リサイクル法の再商品化の方法として認められており、2000年以降は増加するものと見込まれる。

3-3 一般廃棄物処理処分

・焼却処理量／埋立処分量

自治体処理における焼却／埋立の比率は当協会のこれまでの調査結果を使用した。

・発電付焼却

自治体処理において発電付焼却炉での焼却処理を意味し、その比率は当協会の調査結果を使用した。

・熱利用焼却

自治体処理において発電付ではないが外部に熱利用施設をもつ焼却炉での焼却処理を意味し、その比率は当協会の調査結果を利用した。

3-4 産業廃棄物処理処分

- ・産業廃棄物の処理処分については一部自治体への委託処理がある。その際の産業廃棄物の業者処理／自治体委託処理の比率は当協会の調査結果を使用した。

- ・自治体処理における焼却／埋立比率ならびに発電等のエネルギー回収向け比率等は、一般廃棄物の場合と同じと仮定した。

- ・産業廃棄物処理における焼却／埋立比率は当協会の調査結果を使用した。

- ・産業廃棄物焼却処理における発電等のエネルギー回収向け比率は当協会の調査結果を使用した。

・熱利用焼却

産業廃棄物の自治体焼却処理及び産業廃棄物処理における熱利用向けの比率は、当協会の調査結果を使用した。

プラスチックの生産量と排出量

年	樹脂 生産量	国内 樹脂製品 消費量	廃プラ 総排出量	一般廃棄物		産業廃棄物	
	万t/年	万t/年	万t/年	万t/年	%	万t/年	%
1975	517	315	261	147	56	114	44
1980	752	552	325	178	55	147	45
1985	923	699	419	232	55	187	45
1986	937	730	453	250	55	203	45
1987	1,003	792	465	260	56	205	44
1988	1,102	861	488	276	57	212	43
1989	1,191	957	506	291	58	215	42
1990	1,263	999	557	313	56	244	44
1991	1,280	1,007	622	345	55	277	45
1992	1,258	928	692	391	56	301	44
1993	1,225	902	756	419	55	337	45
1994	1,304	966	846	423	50	*423	50
1995	1,403	979	884	443	50	441	50
1996	1,466	1,081	909	455	50	454	50
1997	1,521	1,136	949	478	50	471	50
1998	1,391	1,020	984	499	51	485	49
1999	1,457	1,081	976	486	50	490	50

*1994年から推算方法を変更し、産業廃棄物に未使用的生産ロス量、加工ロス量を新たに計上し加算した。



社団法人 プラスチック処理促進協会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目1番13号 舞手ビル4階

電話 (03) 3437-2251 FAX (03) 3437-5270

ホームページ <http://www.pwmi.or.jp>